

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄 付 金 額
第 2 0 期	585,285円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

運用報告書（全体版）

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼

第20期（決算日：2020年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ」は、去る1月27日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				落 率	中 率
	円		円		%		%	百万円		
16期(2016年1月27日)	8,171		0		△ 5.1	1,400.70	△ 1.8	99.3	—	1,019
17期(2017年1月27日)	8,557		0		4.7	1,549.25	10.6	96.9	—	1,046
18期(2018年1月29日)	10,310		400		25.2	1,880.45	21.4	98.9	—	1,129
19期(2019年1月28日)	8,298		0		△19.5	1,555.51	△17.3	96.0	—	916
20期(2020年1月27日)	9,696		0		16.8	1,702.57	9.5	98.2	—	1,073

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年 1 月28日	円	%	1,555.51	%	%	%
	8,298	—		—	96.0	—
1 月末	8,420	1.5	1,567.49	0.8	95.9	—
2 月末	8,604	3.7	1,607.66	3.4	96.5	—
3 月末	8,615	3.8	1,591.64	2.3	96.2	—
4 月末	8,836	6.5	1,617.93	4.0	97.3	—
5 月末	8,283	△ 0.2	1,512.28	△ 2.8	95.7	—
6 月末	8,554	3.1	1,551.14	△ 0.3	96.3	—
7 月末	8,765	5.6	1,565.14	0.6	98.2	—
8 月末	8,544	3.0	1,511.86	△ 2.8	97.0	—
9 月末	9,063	9.2	1,587.80	2.1	96.7	—
10 月末	9,480	14.2	1,667.01	7.2	97.5	—
11 月末	9,556	15.2	1,699.36	9.2	97.4	—
12 月末	9,773	17.8	1,721.36	10.7	96.7	—
(期 末) 2020年 1 月27日						
	9,696	16.8	1,702.57	9.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2019年1月29日～2020年1月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	8,298円
第20期末	9,696円
既払分配金	0円
騰落率	16.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商交渉に対する懸念が後退したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことや個別銘柄が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことなどを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、東京エレクトロン、トヨタ自動車、野村総合研究所、太陽誘電

下位5銘柄・・・北陸電力、リソナホールディングス、昭和電工、小松製作所、セブン&アイ・ホールディングス

第20期：2019年1月29日～2020年1月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市

況は下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーションなどの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね60～69銘柄程度で推移さ

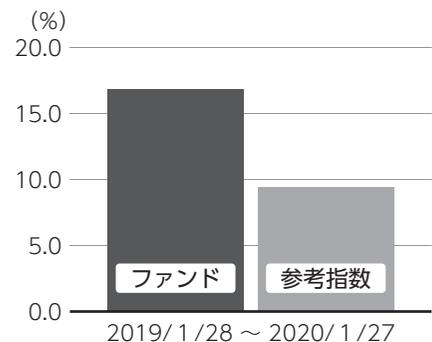
せました。当期は、次世代高速通信である5Gの拡大に伴い半導体関連需要拡大の恩恵を受ける「アドバンテスト」や「ディスコ」など20銘柄を新規に組み入れました。一方、景気減速懸念に伴い業績悪化が懸念された「小松製作所」や「三菱ケミカルホールディングス」など17銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2019年1月29日～2020年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,708

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当面の運用については、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘

柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。

環境動向

(社会・規制動向)

2019年5月、世界の生態系の現状と動向の科学的評価の結果が公表されました。2020年に生物多様性保全に関する取組み目標である愛知目標が短期的な期限を迎えますが、現状からは達成が難しく今後の施策動向が注目されます。愛知目標は、2010年に名古屋で開かれたCOP（条約における締約国会議）10で策定されました。それ以前にも生物多様性の損失を抑制するための目標が2010年を期限として策定されていましたが、当目標を達成することができなかったため、2020年を期限とした新たな目標として策定されたものが愛知目標です。強制力を持たない努力目標であるものの、締約国に積極的な行動を促す明確でわかりやすい目標の策定を促しました。2020年という期限の終了を間近に控えた2019年5月、I P B E S（生物多様性や生態系サービスについての科学的評価を目的とする独立政府間組織）は生物多様性保全活動に関する報告書を公表しました。そのなかで愛知目標の20の個別目標が53の要素に分解され、進捗評価がされましたが、そのうち「地球規模で十分な進捗傾向」と認識されたのは1割にも満たず、厳しい結果となりました。結論として、①自然やその恩恵は劣化を続けている、②劣化の要因は50年間で加速し

ている、③このままでは愛知目標及び生物多様性の2050年ビジョン、関連するSDGs（持続可能な開発目標）、気候変動に関するパリ協定の達成は難しい、と警告しています。上述のように生物多様性の取組みは厳しい状況にありますが、社会の都市化がどれだけ進むと、自然がその基盤であることは変わりません。I P B E Sはテコの図式に喩え、知識・技術の向上などを『支点』に、政府や利害関係者による横断的協力の強化などを『力点』とすることで、自然変化の直接・間接的要因という『作用点』を動かすことができると主張しています。時期目標等は、2020年度に中国で開催されるCOP15で採択される予定です。環境に対する意識が世界的に高まる中、生物多様性に向けた各国の取組みが十分な成果を実際に生み出せるかという点が今後注目されます。

(寄付金)

社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期585,285円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月21日に送金する予定です。

2019年1月29日～2020年1月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	145	1.628	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(72)	(0.803)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.738)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.062	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.062)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	150	1.693	

期中の平均基準価額は、8,921円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

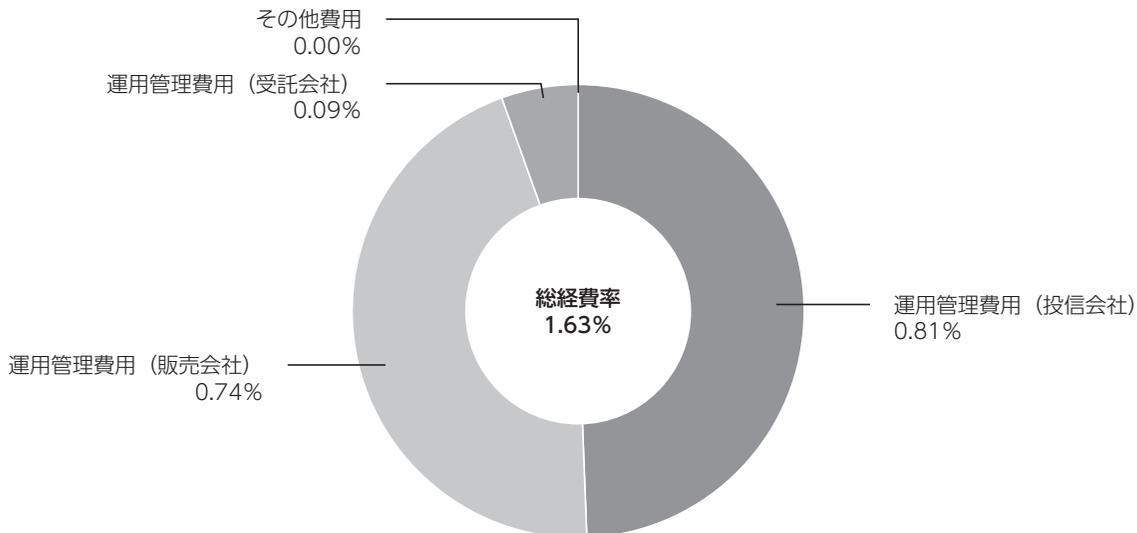
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		156 (19)	410,301 (-)	198	382,493

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	792,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	940,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 101	% 24.6	百万円 410	百万円 87	% 22.8	百万円 382

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 14	百万円 -	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	601千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	23.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
大成建設	3.9	3.9	17,511	
大林組	6	6	7,284	
熊谷組	5.7	7.5	23,850	
食料品 (1.5%)				
ヤクルト本社	0.8	0.7	4,109	
キッコーマン	1	—	—	
ニチレイ	4.4	4.4	11,462	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	13.6	14.1	10,230	
化学 (7.1%)				
クラレ	2.5	—	—	
昭和電工	3.3	—	—	
信越化学工業	2	1.8	22,311	
J S R	—	2.6	5,207	
東京応化工業	1.5	2.9	13,876	
三菱ケミカルホールディングス	14.8	—	—	
花王	—	1.3	11,830	
富士フイルムホールディングス	2.1	—	—	
資生堂	2.2	3.1	21,886	
医薬品 (4.6%)				
アステラス製薬	7.9	8.7	16,447	
第一三共	4	4.3	32,116	
石油・石炭製品 (-%)				
J X T Gホールディングス	13	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
住友金属鉱山	—	4.4	14,053	
古河電気工業	—	3.1	8,267	
金属製品 (1.1%)				
L I X I Lグループ	—	6.1	11,419	
機械 (5.3%)				
ディスコ	—	0.6	16,032	
小松製作所	8.3	—	—	
日立建機	1.5	3.4	10,778	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	5.7	1.8	3,132	
ダイキン工業	—	0.7	11,046	
C K D	—	8.1	15,098	
電気機器 (24.3%)				
イビデン	—	5.7	14,934	
日立製作所	4.8	3.5	15,550	
富士電機	—	5	16,800	
日本電産	1.6	1.4	20,545	
アンリツ	15	6.7	14,545	
ソニー	3.7	2	15,730	
T D K	1.3	1.3	16,159	
アルプスアルパイン	—	2	4,686	
横河電機	—	5.2	10,400	
日本光電工業	2	—	—	
アドバンテスト	—	3.1	18,786	
カシオ計算機	—	7.2	16,243	
ローム	1.3	—	—	
浜松トホニクス	2	—	—	
京セラ	1.5	1.5	11,418	
太陽誘電	5.6	4.9	16,905	
村田製作所	1.1	3.6	23,727	
S C R E E Nホールディングス	—	1.6	12,320	
東京エレクトロン	1.2	1.1	26,939	
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	3.1	3.1	14,418	
トヨタ自動車	7.4	6.7	51,938	
本田技研工業	—	7.1	20,664	
スズキ	1.2	—	—	
精密機器 (1.9%)				
島津製作所	—	3.7	11,840	
タムロン	4.3	3.5	8,473	
その他製品 (1.0%)				
パンダイナミコホールディングス	1.1	—	—	
ヤマハ	2.2	1.8	10,836	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1%)			
北陸電力	20	—	—
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	1.2	1.2	11,892
日本通運	3	0.9	5,742
日立物流	5	5	15,725
情報・通信業 (9.3%)			
野村総合研究所	2.2	4.3	10,234
大塚商会	3.8	—	—
日本ユニシス	5.3	6.1	20,465
日本電信電話	4.4	10.2	28,524
KDDI	4.9	7.4	24,168
エヌ・ティ・ティ・データ	8	—	—
SCSK	2.2	2.5	14,925
卸売業 (6.0%)			
伊藤忠商事	6.7	6.7	17,487
日立ハイテクノロジーズ	—	2	15,680
三菱商事	7	10.4	29,614
小売業 (2.7%)			
アスクル	1.5	1.5	5,317

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	2.7	2.1	8,832
丸井グループ	—	5.4	13,926
イオン	2.7	—	—
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	75.2	42,600
りそなホールディングス	40	29.9	13,745
三井住友トラスト・ホールディングス	5	3.9	15,943
八十二銀行	40	—	—
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	4.5	4.8	28,795
不動産業 (2.7%)			
三菱地所	6.5	7.5	16,968
東京建物	—	6.7	11,751
サービス業 (3.8%)			
オリエンタルランド	2	1.2	17,400
乃村工藝社	5	10	12,850
セコム	1.2	1	9,755
合 計	株数・金額	399	377
	銘柄数<比率>	63	66
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,054,153	% 97.2
コール・ローン等、その他	30,247	2.8
投資信託財産総額	1,084,400	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,084,400,073
コール・ローン等	29,412,433
株式(評価額)	1,054,153,340
未収配当金	834,300
(B) 負債	10,860,437
未払解約金	2,530,784
未払信託報酬	8,315,286
未払利息	12
その他未払費用	14,355
(C) 純資産総額(A-B)	1,073,539,636
元本	1,107,230,811
次期繰越損益金	△ 33,691,175
(D) 受益権総口数	1,107,230,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,696円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,104,996,585円
 期中追加設定元本額 166,989,180円
 期中一部解約元本額 164,754,954円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9696円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,691,175円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年1月29日～ 2020年1月27日
費用控除後の配当等収益額	19,327,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	122,623,071円
分配準備積立金額	157,891,930円
当ファンドの分配対象収益額	299,842,261円
1万口当たり収益分配対象額	2,708円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,519,020
受取配当金	21,533,047
受取利息	89
その他収益金	588
支払利息	△ 14,704
(B) 有価証券売買損益	134,896,553
売買益	192,023,141
売買損	△ 57,126,588
(C) 信託報酬等	△ 15,928,492
(D) 当期損益金(A+B+C)	140,487,081
(E) 前期繰越損益金	△ 23,459,049
(F) 追加信託差損益金	△ 150,719,207
(配当等相当額)	(122,623,071)
(売買損益相当額)	(△273,342,278)
(G) 計(D+E+F)	△ 33,691,175
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 33,691,175
追加信託差損益金	△ 150,719,207
(配当等相当額)	(122,623,071)
(売買損益相当額)	(△273,342,278)
分配準備積立金	177,219,190
繰越損益金	△ 60,191,158

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。